

# 1986年のアジア・中東概観

編集委員会

## I 概観

### 情勢流動化とその背景

1986年はアジア・中東地域で政治情勢の流動化が進行した。長い間の地域係争に政治的解決の気運が生じているし、長期政権が崩壊したり、政権側が徐々に体制改革を準備しているケースも目立つ。もちろん情勢は単純ではない。南アジア・中東を中心に、内戦やテロリズムも盛行している。

流動化の背景には、政治的、経済的な国際環境の変化がある。前者は、米ソの地域問題への対応姿勢の変化が明らかになってきたことである。後者は、石油価格急落、先進国間通貨調整（ドル安）、金利安などである。

経済再活性化のために内外政策の刷新を進めるソ連のゴルバチョフ政権は、7月のウラジオストク演説においてモンゴル駐留軍撤退の検討とアフガニスタン駐留軍の一部撤退実施を約束して、地域紛争政治解決の意志を明らかにした。ベトナム軍のカンボジア介入についてもソ連が撤退を期待していることが読みとれる。1970年代のデタント時代にソ連やその同盟国が軍事介入した地域は、安定した社会主義の道をとるところか、反乱運動が泥沼化し、ソ連の重荷となっているのである。

一方、アメリカも、ソ連の変化に対応してレーガン政権が次のような注目すべき地域紛争対応策を打ち出した。すなわち、(1)アフガニスタン、アンゴラ、カンボジア、エチオピア、ニカラグアなど紛争地域のゲリラ勢力や周辺国に援助を続ける一方、ソ連との間で政治解決の道を探る、(2)ソ連の新しい進出の徴候がないその他の地域では、専制政権の場合、長期的な安定をめざして民主主義的变化を促すため影響力を行使する、というものである。

このなかでも(2)の帰結は、長期の親米政権であ

っても、専制的で不安定化した政権は見捨てることも辞さないということであって、1986年2月、相次いで崩壊したハイチのデュバリエ政権と、とりわけフィリピンのマルコス政権はその実例となった。長期化した強権政権を抱えるアジア諸国に対する衝撃は大きく、各国で神経質な動きが見られた。シンガポールを例外としてASEANの政権には腐敗がつきまとっている。韓国には野党、学生運動の改憲要求の高まりがあり、台湾には国民党一党独裁反対の根づよい底流がある。南アジアのパキスタン、バングラデシュでは軍政解除、民主化実施などをめぐり政権と野党との闘争が続いているし、特にネパールは長期独裁政権である。

しかし、これを機に国内引き締め動きが顕著なのは、1988年のスハルト4選日程を前に政治的再編を進めるインドネシアくらいで、タイ、マレーシア、バングラデシュは総選挙を切り抜け、パキスタンも野党攻勢を乗り切るなどゆとりが見られる。特に注目されるのは、韓国、台湾が懸案の政治的統制緩和の課題に手をつけて、いわばレーガンの言う「民主主義的变化」を摸索していることである。前者では2月、政権側が改憲に同意を与え、さらに早期改憲の主導権を奪って野党分断に成功している。また後者では、10月に国民党がついに戒厳令解除方針を決定、野党の民主進歩党結成強行にも柔軟に対処している。

韓国、台湾におけるこうした政治的展開は、これまでの飛躍的な経済発展に伴って行なわれるべき過程がむしろ遅れていたと言うべきであって、それが国際的経済地位が一段と向上した1986年に当たっていたのは、必ずしも偶然ではない。

1986年の先進国通貨調整と原油暴落の進行は、途上国の間に両極化とも言うべき大きな経済パフォーマンスの差をもたらした。中東産油国はもとより、ASEANの産油国は、輸出収入、財政収入の落ち込み、内需の冷え込みによって不況が一段

と深まった。非産油国の場合も、タイなどを例外として、その他一次産品価格が低迷しているうえに、円高を利用した工業製品輸出拡大にも十分乗ることができなかった。それに対して、アジア中進国グループの場合は、石油精製業の比重の大きいシンガポールの低迷のような例外はあったが、原油安、円高はいずれも競争力強化に寄与して、輸出主導で高い成長率を達成した。特に韓国、台湾は、対米黒字の一層の拡大、日本企業のこれらの国からの部品調達、製品輸入拡大に見られるように、価格競争力だけでなく品質競争力も急速につけている。86年後半からの、アメリカによる通貨切り上げ圧力は、両国の産業競争力強化を裏書きしている。なお南アジア諸国は、この間にあって原油安の利益を受けたが、円高の利益については正負両面があった。ただ農業生産の好調がその加工業にも寄与し経済は比較的に順調であった。

#### 枠に収まらぬ地域問題

米ソによる地域問題への新対応の問題にもどると、実はアジア・中東ではこの枠組に収まり切らない問題が多いことに気づく。テロリズム、反乱活動、局地戦争、地域紛争の多くは、東西紛争としては割り切れないし、民主主義的变化に待つ段階ではない。この種の紛争にはまだ有効な対処がなされていない。南アジアでは、アフガニスタンを除いても、パンジャーブ、アッサム、タミルなど、独立時の経緯やその後の社会変動に根ざす部族的、宗教的紛争が続いている。多くは国境を越えた拡がりをもっているため、インド・パキスタン、インド・スリランカなどの国家関係を緊張させている。

中東では、イラン・イラク戦争、南イエメン、レバノンなどの内戦と並んで、あるいはそれと重なって、爆破、ハイジャック、誘拐などのテロ活動が行なわれている。事件の背後にリビア、シリアの影を見るアメリカは、1986年、リビアに対して経済制裁を加えた末に、ついに直接的軍事報復に踏み切った。指導者カダフィの人身的抹殺による一挙解決という発想は、有効な結果を得ることなく、報道操作によるクーデタ誘発工作という謀略に発展した。この種のテロへの有効な政策手段をもたぬことへのアメリカの苛立ちとは、レバノンのアメリカ人質救出を目的とした、対イラン秘



グアム島に脱出したマルコス一族(共同通信)

密武器供与工作にも見られる。イランの最高当局者を相手としてやむなく取られた手段であったが、現地情勢を誤り過ぎて失敗した。ニカラグアへの代金流用も発覚して、レーガン政権をゆるがすスキャンダルに発展した。リビアの場合はやや別にして、中東の各種の紛争の解決には、中東和平の包括解決が待たれるが、86年はエジプト=イスラエル間の和平がタバ領有問題合意により回復しただけで、逆にヨルダン=PLO合意は破綻した。

アジアの社会主義国にとって、1986年は次の経済計画を準備すべき「調整の年」と位置づけられた。しかし、2年間の調整期をおき、なお86年末の最高人民会議に第3次7カ年計画を提案できなかった北朝鮮を別にして、この年第7次5カ年計画を採択した中国、第4次5カ年計画大綱を採択したベトナムの場合も調整過程は決して順調とは言えなかった。前者は経済過熱が抑えられていないし、後者は、85年以来の改革が裏目に出て高インフレに見舞われ一部統制を復活した末、「改革派」グエン・バン・リン指導部の登場となった。

社会主義国の共通のもたつきは、近代化過程の苦悩と言ってよからう。1979年、一足先に経済改革の道を進み始めた中国は、経済の近代化では一定の前進を遂げた。しかし86年には、経済改革をこれ以上進めるには政治改革の問題を避けて通れない、重大な分岐点に立った。年末にかけて各大

学に吹き荒れた政治改革要求の学生運動は、年が明けても収まらず、87年1月、胡耀邦総書記の失脚を招いた。ベトナム、北朝鮮の近代化のおくれの背後にも、経済改革が必然的に招き寄せる政治改革の課題に対するためらいがあらう。

1987年の世界経済は、OPECの減産・固定価格制の脆弱さ、その他一次産品の需要不足、先進国経済の低調といった基調で推移し、保護貿易主義はむしろ強まろう。途上国経済の大きな改善は望みにくい。特にアジア中進国の場合は、アメリカからの強い通貨切り上げ圧力に直面しよう。

1987年に米ソ間の包括的軍縮に画期的前進があるかどうかは見きわめににくい。地域係争の政治解決にかかる両国の利害に一致点が多いため、アフガニスタン、カンボジア問題の具体的な進展に期待できよう。フィリピンのアキノ政権の安定化、インドネシアのスハルト大統領の4選、韓国の安定的な政権移行などの課題は87年が正念場となる。

(浅野幸穂)

## II 国際経済環境の変化と アジア・中東経済

1986年の世界経済は、ドル高・高金利・原油高の「3高」からドル安(円高)・低金利・原油安の「3低」へと確実に移って、ディスインフレが定着した。この国際経済環境の変化は、主として経済構造上の相違から国によって異なる影響を与え、アジア・中東経済は、各国ごとに明暗が交錯するまだら模様を彩られた。

### 「3低」への移行とその影響

国際通貨金融情勢は、1985年9月のニューヨークG5(5カ国蔵相会議)が先進国間の通貨調整と経済政策全般の協調で合意(プラザ合意)したのを境にして、大きく変化した。ドル実効レートの転換点は85年2月下旬と言われているが、プラザ合意に基づく協調介入以後、円高・ドル安は急速に進んだ。円の対ドル相場は、東京市場の終値でみて、年初の202円30銭から年末の160円10銭まで上がっており、10月下旬までの3カ月間には150円台を続ける場面もあった。

また低金利への歩みは、まずアメリカが1979年に金融政策のターゲットを金利からマネーサプライ

に変更するという新金融調節方式を導入したものの、その後は積極的に金利を引き下げる姿勢に転じた。84年以来、公定歩合を数回にわたって引き下げ、86年に入ってからも4回の引下げを行っている。これまではFRB(連邦準備制度理事会)が、金融市場を誘導して各種の金利を下げ、最終的にプライムレートが下がったところで、市場に追随する形をとって公定歩合を下げるという手順を踏んできたが、次第にプライムレートに先立って公定歩合を下げるという行動が際立ち、この方針変更が金利低下に一役買った。

さらに、プラザ合意を踏まえたアメリカからの金利引下げ要求に応える格好で、西ドイツが3月上旬に公定歩合を0.5%下げて3.5%とし、日本も9月には総合景気対策を打ち出し、アメリカ中間選挙直前の10月末に公定歩合を史上最低の3%へ引き下げた。こうした金利低下の背景にはインフレ鎮静化という事情もある。

もっとも、主要先進国が政策協調で合意したとはいえ、現実には、アメリカが大幅貿易赤字に対応して保護貿易主義的な動きを強めたり、アメリカ以外の国ではインフレ懸念などから利下げを渋りがちになるといったような、関係各国間の対立ないし足並みの乱れがあり、不協和音は絶えなかった。このため1986年中の各種先進国間協議では繰り返しプラザ合意を再確認せざるを得なかった。

一方、石油価格について言えば、1985年12月のOPEC総会で「生産調整による価格維持」から「市場シェア確保」へと政策が転換されたことで、原油市況も転機を迎えた。ただし、その背景には、OPEC総会に先立って開かれた同年7月の石油相会議でサウジアラビアがスイング・プロデューサー(石油需給の変化に応じて原油生産を増減させ市場を安定させる能力を持つ産油国)の役割放棄を宣言し、それに関連してネットバック(石油製品の実勢価格から精製コストを差し引く原油の値決め方式)契約が登場するといった動きがあった。

こうして1986年2月以降、原油価格は短期間に崩落し、アラビアンライトのネットバック価格は、86年1月の25.7 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$ から86年7月の11.6 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$ へと55%も暴落し、北海ブレント(現物、月間平均)は、同期間に26.0 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$ から10.4 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$ まで64%も下がった。このため7~8月のOPEC総会では再び

「生産制限による価格維持」政策へ転換を余儀なくされ、10月総会で生産枠を微調整し、12月総会では87年1月からの18 $\text{ドル}/\text{b}$ 固定価格制復帰を目指すまでに至った。

この原油の暴落は、先進諸国の省エネ・省資源努力、あるいは景気低迷などによって悪化していた国際商品市況全体をさらに冷え込ませた。ロイター商品指数(月間平均)では、1985年12月から86年8月の底までに18.1%の下落を記録し、国際商品14品目で構成する日経国際商品指数は、80年を100として86年夏には49を割り込むという低落ぶりであった。穀物は、チェルノブイリ原発事故の影響によりソ連が輸入を増やすとの思惑から、一時的にシカゴ相場がはね上がった。しかし、アメリカの2年続きの豊作という事情があつては、それも一過性に終わった。シカゴ商品取引所の先物相場は、トウモロコシが72年以來、大豆が76年以來の最安値をつけた。ブラジルの大旱ばつで85年に高騰したコーヒーも、1年で終わって元の水準に戻ってしまった。例外的に値上がりしたのは金、白金などの貴金属だけであった。

このような新しい国際経済環境の下での主要先進国経済を点検すると、まずアメリカ経済は1986年、石油価格下落が国内石油産業にマイナスの作用を及ぼしたこと、ドル安にもかかわらず外需が上向きにならなかつたことなどによって、拡大基調にもたつきがみられた。GNP成長率は1984年の6.4%から85年の2.7%へと鈍化してきていたが、86年1~3月期は3.8%を記録した。しかし4~6月期には一挙に0.6%へと失速、7~9月期は消費の堅調で2.9%まで回復したのも束の間、10~12月期には速報値で1.7%と予想外の低さとなった。これは個人消費が前期比年率で0.5%減と81年第4四半期以來5年ぶりに減少したのが響いたものである。とりわけ自動車など耐久消費財の消費が同10.1%減になったのが大きく、これまで景気を下支えしてきた個人消費にかげりが見えてきたことを示している。また、民間設備投資も同3.0%減と依然低迷している。その結果、86年の成長率は2.5%と、一応の拡大基調は維持したものの、成長率は4年ぶりの低水準になった。

また、1986年の貿易赤字(国際収支ベース)は全体で1477億800万 $\text{ドル}$ (85年1244億3900万 $\text{ドル}$ )、対日赤字

は546億 $\text{ドル}$ (同435億 $\text{ドル}$ )とそれぞれ史上最高を記録した。もっとも86年12月に限ってみれば、貿易赤字は127億3200万 $\text{ドル}$ (改訂値)と前月比21%減となった。また、通関ベースの同年12月の対日赤字も38億2500万 $\text{ドル}$ 、同43.2%減と大きく改善したが、今後どのくらいの改善が見込めるかは定かでない。ただし通年の貿易赤字については、通貨調整によるJカーブ効果(一時的に赤字がむしろ拡大する現象)を考慮しなければならず、また87年からの税制改革や税関手数料導入を避けようとする駆け込み輸入が影響し、輸入が膨らんだ点にも留意が必要である。とすると、ここからも貿易赤字改善に期待が持てるわけだが、やはり大幅なものになるとは考えられない。

次に欧州経済は個人消費、設備投資など内需を中心に緩やかな拡大を続けた。鉱工業生産がわずかながらも増加の傾向をたどっている。しかし雇用情勢は西ドイツを除いて相変わらずきわめて厳しく、EC12カ国の失業者総数(原数値)は9月に1577万人に達し、同9カ国の失業率は11.0%になった。そのなかで比較的順調な足取りを示した西ドイツは、1970年代後半から「西ドイツ病」とまで呼ばれてきた状況を脱し、約30年ぶりに物価上昇率がマイナス、7年ぶりに実質賃金が上昇するといった具合に一応80年代に入つての最良の年となった。イギリスやフランスに比べれば低いとはいえ8%を超える失業率は緊急課題ながら、1 $\text{ドル}$ =27 $\text{ポンド}$ 突破というマルク高の恩恵は、たとえば輸入品の値下がりという形で消費者に還元され、内需の拡大を支えてマルク高に伴う輸出鈍化を補った。

ただ総じて欧州主要国と日本では民間消費こそ好調だったものの、通貨調整の余波が避けられず、1986年の経済成長はほとんどが2%台にとどまった。OECDの『経済見通し』によれば、主要国の実質成長率はアメリカの2.75%、日本の2.25%に対して、西ドイツが2.75%、フランスが2.0%、イギリスが2.25%である。しかし西ドイツやイギリスなどで、86年下期に入つて内需が一段と盛り上がりを見せしている事実は見逃せないだろう。

主要先進国の動向を含めた国際経済環境の変化がアジア・中東経済に与えた影響は、次のようにまとめることができる。

まず通貨調整に関しては、円高・マルク高にな

った後もこの地域の各国通貨がおおむね米ドルとほぼ連動していたため、円やマルクに対して大幅に切り下がる結果となった。この点から特に韓国や台湾のようにアメリカ市場で日本と競合する輸出品目を有する NICs の国々は円高メリットを最大限に享受し、ASEAN のなかでもタイなどは円高を利用して1986年上半年期に対日輸出を前年同期比23.2%増加させ、輸出主導型の景気回復を軌道にのせた。またパキスタンやバングラデシュのように一次産品（原棉、ジュート）の市況悪化による打撃を対ドル・レート切り下げによる輸出量増加でカバーし、貿易赤字をかなり改善した例もあった。半面、同じ NICs でもシンガポールのように円高活用に遅れをとった国がある。

円高が NICs, ASEAN 経済に投じた波紋としてもう一つ見逃せないのは、日本企業の海外立地地圧力と、それに伴う域内産業調整への新たな胎動だろう。通貨調整後の事態に対する日本企業の反応は、差し当たって NICs からの部品・中間財調達へと動いたが、長期的戦略として海外生産拠点を確保するという視点から NICs, ASEAN をとらえることにもなった。NICs からの部品・中間財調達のためには技術指導、設備改善のほか投融资も不可欠である。たとえば台湾などは日本からの投資額が前年の1億4500万<sup>ドル</sup>から2億5300万<sup>ドル</sup>へと大きく伸びている。しかし韓国や台湾の場合、アメリカからの通貨切り上げ圧力などからみて競争力維持に疑問がないわけではなく、これが大型投資を難しくしている面があり、NICs 企業のなかにも労働集約産業の海外移転を図る傾向が出てきているという現実さえある。他方、ASEAN 諸国は輸出競争力強化のため大規模投資の必要に迫られており、積極的な外資誘致に乗り出している。マレーシアは外資の資本参加比率規制を緩和し、従来の投資奨励法を投資促進法に改正（1986年4月成立）する措置をとり、タイは日本企業誘致計画を作成するといった具合である。1986年実績では、シンガポールが日本からの投資承認額で前年の約1億<sup>ドル</sup>から約1億7000万<sup>ドル</sup>に増え、タイに至っては投資委員会への日本の投資申請額（1～10月）が前年同期の実に2.6倍にも増えている。円高産業調整とも呼び得る新局面を迎えたことは86年の NICs, ASEAN 経済の際立った特徴と言える。

一方、円高・低金利の及ぼす累積債務への影響について見ると、ここでも各国ごとの格差が大きい。国際金利の低下は基本的には対外累積債務の負担を軽減し、多くの国で国内金利を下押しするという好影響をもたらした。ただ当然ながら個々のケースで違いがあり、たとえば変動金利による借款あるいは新規債務などはメリットを享受したが、固定金利による借款はメリットなしという具合である。また ASEAN などでは、円建債務の構成比が高いところから、むしろ円高で債務負担が増すという側面の方が強く表われた。こうして相変わらずの重荷にあえぐ債務国側からは対外累積債務の株式化が提案され、中南米以外でもアジアではフィリピンが具体化に動いたが、全債務に占める比率は未だ低い水準にとどまっている。

金利低下とは別に対外債務の面で大きな改善を示したのは韓国である。経常収支の大幅黒字化によることは言うまでもなく、1986年末の対外債務残高は445億<sup>ドル</sup>、年間で23億<sup>ドル</sup>減となっている。

国際経済環境変化の残る一つ、原油をはじめとする一次産品の価格低迷に関して言えば、当然ながら消費国側には有利な状況、生産国側には不利な状況が作り出された。消費国側には原燃料コスト低減、国内物価安定、その結果としての輸出競争力強化といった形で現われた。貿易収支、経常収支を大幅な黒字に転換させた韓国、また ASEAN のなかではタイが原油安を大きなプラス要因にたし得た代表例だろう。他の一次産品市況では被害を受けたものの原油面ではプラスになっているフィリピンのような例もある。もっともシンガポールや香港などエネルギー多消費型産業が少ない国の場合、そのメリットが小さかったことも確かだ。国によって影響の度合いが大きく異なった。

これに対してサウジアラビアはじめ湾岸産油国や、ASEAN のマレーシア、インドネシア、さらにブルネイといった生産国側は、石油輸出収入減、したがって財政収入減という直接的な打撃が大きかった。サウジアラビアは1985/86年度の財政赤字が約190億<sup>ドル</sup>（MEED 推計）にのぼり、流動性の高い海外資産は300億<sup>ドル</sup>を割ったと推定されている。OPEC の政策が揺れ動いたのは、同国が財政的に耐えられない状況に至ったことを裏書きするものと言える。またインドネシアも原油価格下落

によって、一層の緊縮財政を強いられ、45%のルピア切り下げを余儀なくされた。

産油国の苦境は、貿易取引や出稼労働者、経済援助などを通じて、産油国と密接に結びついている非産油国の経済を悪化させることにもなった。そうした間接的な影響によって中東のヨルダンやシリア、あるいはASEANのシンガポールなどはマイナスの影響が際立った。

他の一次産品では、米やチーク材を主力輸出品とするビルマが市況悪化で輸出収入減の痛手を受け、マレーシアはゴムに関してはまずまずだったものの、すず、パーム油の価格低迷が響いた。

#### 好転したアジア NICs

アジア中進国・地域の1986年経済は「3低」が与えた影響の度合によって、韓国、台湾が10%を越す高成長(GNP)を遂げ、また香港が8.7%(ただしGDP)となったのに対し、シンガポールが1.9%と低迷し(同)格差が目立った。

1985年は各国ともアメリカの景気後退の余波を受けて経済成長が鈍化し、シンガポールはGDP成長率で前年の8.2%からマイナス1.8%へ、香港は同じく9.5%から0.6%へ、台湾が同9.6%から4.1%へ、韓国も8.4%(GNP)から5.4%へと軒並み落ち込んだ。しかし、韓国、台湾は85年11月ごろから輸出が回復し始め、86年に入っても順調に伸びて国内製造業が活発になり、それぞれの政府見通しを大幅に上回る経済成長を達成した。両国がシンガポールに差をつけたのは、円高と原油安のメリットを最大限に享受することができたからだと言える。

台湾を除いて先進国間の通貨調整によるアジアNICs各国の為替レート変化に大きな違いはないため、とりわけアメリカ市場で日本との競合輸出品がどれだけ優位を占めることができたかどうか明暗を分けた。たとえばビデオテープは日本製の1巻5ドル程度に対し、韓国製は3ドル30セントくらいになり、前年比2倍の勢いでアメリカ市場でのシェアを伸ばしている。アメリカの輸入統計でみると、86年上半期の対アメリカ輸出伸び率(前年同期比)は韓国が21.1%、台湾が10.2%と急増したのに対し、シンガポールは2.1%、香港は1.3%にとどまっている。台湾の対米輸出依存度は5割、韓国も約4割に達するから、これが両国経済に好影響を

及ぼしたのは当然だった。また韓国の場合はアジアで最大の対外債務を抱えており、国際金利低下の利点をも最大限に受けたことも見落とせない。

この結果、大幅な対アメリカ貿易収支黒字を軸に韓国は42億ドルという史上最大の貿易黒字、台湾も実に160億ドル水準という空前の黒字を記録したわけだが、同時に、対アメリカ経済摩擦が一段と顕著になった。両国はアメリカによる輸入制限強化、市場開放要求、さらに韓国ウォン、台湾元の切上げ要求に直面する事態になっている。

次に香港では、原油価格下落がガソリン価格や交通料金の引き下げなどにつながりはしたものの、エネルギー多消費型産業が少ないという特質から韓国や台湾ほど原油安を有利に活用できなかった。また中国の経済調整(輸入引締め)で対中輸出が伸び悩んだことも痛手となった。他方、シンガポールの場合は、年初から賃金凍結に踏み切ったにもかかわらず、それ以前の賃金高騰による国際競争力の低下が尾を引き、さらに経済的に関係の深い産油国のインドネシア、マレーシア両国経済の落ち込みから痛手を受けた。直接比較は難しいにしても、1.9%成長という水準は、タイの3.8%(GNP)やインドの4.5%(GDP推定)、バングラデシュの4.9%(同)などを下回る低迷ぶりである。

したがってシンガポールは、円高・ドル安、低金利といった国際経済環境に積極的に対応するだけの余裕もなく、何はともあれ1985年の不景気からの脱却策に専念せざるを得ず、賃金の凍結もしくは引き下げなどが政策の中心になった。一方、86年9月以降の金利水準は25年来の低さになっているが、それでも商工業貸出は容易に上向きにならず、アジアダラー市場への商銀余裕資金の流出が続いている有様である。また香港の金利も下がっている。これに対して韓国の場合は、インフレ抑制、外債償還を急務としたため、国際的な低金利をよそに、貯蓄率の高水準維持を目指して金利引下げを見送り、増大傾向にある外債取入れも制限するといった金融引締め策をとっている。シンガポールや香港とは対照的な動きである。新国際経済環境下でのそれぞれの経済パフォーマンスを如実に反映する一面だろう。

物価の動きに目を転ずれば、1986年のアジアNICsは一部にインフレ不安を内包しながらも総

じて安定を維持し、この面での格差はみられなかった。まず台湾では輸出の急拡大が通貨供給増につながって、10月末には  $M_1$  増加率が年率 43.6% という高水準を記録、潜在的なインフレ要因として浮かび上がってきた。しかし原油価格や他の一次産品価格の低迷が幸いして、円高による一部輸入品価格の上昇にもかかわらず全体としては物価の安定が保たれた。同様に輸出が急増した韓国の場合、通貨膨脹に対する当局の慎重な対応もあって消費者物価上昇率は前年の 2.5% を下回る 1% 台にとどまった。84年に 8.1% の物価上昇を記録した香港の場合も、85年の 3.2% をさらに下回る 3.0% に落ち着き、シンガポールではデフレ傾向さえ目立つ状況になった。

#### 原油・一次産品価格低迷の打撃

原油価格下落が産油国経済を直撃し、その余波が周辺にまで及んだことは1986年アジア・中東経済のもう一つの特徴となった。まず中東産油国を見ると、サウジアラビアは86年前半に原油生産量を前年同期比70%近く引き上げたにもかかわらず、86年の原油輸出収入は前年比17.6%の減少と推計されている。クウェートは経常収支の黒字幅が前年の56億1600万 $\text{ドル}$ から約20億 $\text{ドル}$ へと縮小し、UAEも同じく70億8000万 $\text{ドル}$ から20億 $\text{ドル}$ 台へ、オマーンやカタールに至ってはそれぞれ1億1000万 $\text{ドル}$ からマイナス9億 $\text{ドル}$ 程度へ、4億1200万 $\text{ドル}$ からマイナス10億 $\text{ドル}$ 以下へと一挙に赤字に転落している。

少なくとも8月のOPEC戦略再転換までは、各国ともに生産量を増やした結果、全体として1986年の原油生産量は大幅増加になったものの、価格急落によってその輸出収入は激減し、経常収支の黒字幅縮小ないし赤字転落につながり、財政収支の赤字幅が拡大した。そして、たとえばGDP成長率(名目)がオマーンで前年の11.0%から一挙にマイナス30%強へ、カタールで同じくマイナス1.0%からさらにマイナス5%程度へ落ち込む事態となった。このため各国とも歳出、とりわけ開発支出の削減や輸入抑制といった対応措置をとり、ことに原油価格戦略のリーダーであるサウジアラビアは、根本的な局面打開策としてOPECの方針を再修正し、18 $\text{ドル}/\text{b}$  固定価格制への復帰を目指さざるを得なくなったわけである。

こうした状況は、直接間接に産油国とつながっ

ている非産油国経済にも悪影響を与え、シリアは経常収支こそどうにか前年並みに維持したものの、海外送金の減少や公的資金流入の横ばいなどがあって、GDP成長率も、農業不振が響いた前年のマイナス1.9%からさらに低下した。またヨルダンもアラブ圏内輸出の不振、海外送金の減少、貿易外収入の落ち込みなどが顕著になり、あるいは出稼労働者の帰国で失業率が上昇(12%)することにもなっている。エジプトの場合は多少事情が異なるが、主として対外累積債務返済の増加によって、1985/86年度総合収支は前年度の赤字幅12億8600万 $\text{ドル}$ (IMF推計)から一段と拡大した。

ASEANの産油国も状況は似ている。インドネシアの場合は1986/87年度予算が前年度予算比7%減の緊縮予算だったにもかかわらず、石油価格が予算作成時の基準価格25 $\text{ドル}/\text{b}$ から86年8月には実勢価格で9.83 $\text{ドル}/\text{b}$ まで下がったため、開発資金の不足が深刻化し、ルピアの大幅切り下げが不可避となった。マレーシアでは他の一次産品輸出も含めた輸出収入は22.8%の減少となり、これに伴って財政収入の2割以上を占める石油関連税収も大きく落ち込んだ。

その他の一次産品市況は全般的に、先進国の景気回復テンポが遅く、供給過剰感が消えずに弱基調が続いた。1986年秋から小麦、とうもろこし、鉛、すず等を中心に底入れがみられたとはいえ通年では依然需要低迷と供給圧力が際立った。このためインドネシアにしてもマレーシアにしても、すず、パーム油、木材等の価格低迷が原油安に劣らず痛手となり、1986年の輸出総額はマレーシアで前年比マイナス11.7%、インドネシアが1~8月で前年同期比マイナス6.4%になった。その対応策として、たとえばマレーシアでは、原油についてはOPECとの協調路線堅持、天然ゴムでは国際ゴム協定の強化、すずについても生産国連合の強化といったように、生産国の協調による供給調整、価格回復を模索している。しかしそのマレーシアもゴム、すずともにスイング・プロデューサーの地位に立つだけの力はなくなっており、これ以上積極的な局面打開策を打ち出せない状況にある。

また米については、タイが東北部の旱ばつでかなりの減産になったにもかかわらず、アメリカの米輸出価格の下落等によってECや中南米が輸入

先をタイからアメリカへ切り替える動きもあって、タイ当局 1986 年末発表の「10%米」FOB 価格は 190<sup>円</sup>/t と 13 年ぶりの安値をつけるまでになった。タイは前年比 19.4% 増と好調だった輸出をテコに工業部門が 5% の成長を遂げ、ASEAN 内では国際経済環境の変化を有利に活用した代表格と目されるのだが、86 年の GNP 成長率が結局は前年の 3.7% とほぼ同水準にとどまった。ここには、米をはじめとする伝統分野の不振で 0.2% のマイナス成長となった農業部門と、工業部門との間の跛行性が色濃く反映している。またジュートについては、バングラデシュが価格下落を輸出量の増加で補ったとはいえ、国内的には生産者価格に底入れ感がなく、農民所得への打撃は大きかった。

#### 1987年展望

1987 年は円の対ドル相場が年初に瞬間風速的なから 140 円台に突入して波乱の幕開けとなった。フランスの公共ストをきっかけに EMS (欧州通貨制度) も揺れ動いて西ドイツ・マルクが 3% 切り上げられた。1 月下旬には西ドイツ連銀が公定歩合を 10 カ月ぶりに 0.5% 引き下げて 3% へ、ロンバード・レートも 5.5% から 5% へ引き下げた。日本の宮沢蔵相は為替安定のため訪米してペーカー財務長官と会談し、日米通貨当局は 85 年のニューヨーク G 5 以来初めて事実上の協調介入を実施して円高に歯止めをかけ、2 月下旬には日本が公定歩合を 0.5% 下げた。こうした一連のあわただしい動きを締め括る形で、日本の公定歩合引下げ直後にパリで G 5、G 7 (ただイタリアは欠席) が開かれ、85 年 G 5 の線に沿った政策協調、各国の公約実行を前提にすれば「いまや各通貨は基礎的な経済諸条件におおむね合致した範囲内にあるものとなった」とする共同声明を発表した。つまりドル高是正が 1 年半を経て一応の成果を挙げたことが確認されたわけで、いわば為替休戦と言ってよい。しかし政策協調が前提になっている点を考慮すれば、依然として先行きに不透明感が残っていると云わなければならない。

このなかで、1987 年の世界経済は全体としてきわめて緩慢ながらも持続的成長を続ける見通しである。問題はアメリカ景気の足取りだが、政府としては成長率 3.2% を見込んでいるものの、86 年を若干上回る 2% 台後半になると思われる。大ざっ

ばに楽観材料と悲観材料とに分けてみると次のようになる。まず比較的期待できそうな点は、(1)ドル下落による貿易赤字の縮小で、通貨調整による Jカーブ効果が一巡してドル高修正効果が現われ、輸出増が望めないではない、(2)財政赤字についてペーカー財務長官が、87 会計年度と同赤字は史上最高だった前年度をかなり下回るとの見通しを明らかにしている、など。逆に悲観材料としては、(1)原油価格が下げ止まりむしろ上昇する恐れのあることが景気拡大への足取りを重くする、(2)ドル安で輸入物価が上昇し始め、一部にインフレ再燃を懸念する向きが出ている、(3)少なくとも上半期は税制改革の影響で個人消費、設備投資、住宅投資が軒並み低迷して国内需要の伸びは鈍化傾向が続く見通し、(4)激しい歳出削減により国防関連を除くと財政面からの景気でこ入れには多くを望めない、などが挙げられる。OECD『経済見通し』は主として財政デフレを懸念材料に 3.0% の成長率を予想しているが、他の悲観材料をも考慮すればやはり 2% 台後半の公算が大きいだろう。

一方、欧州景気は、1986 年秋の段階では物価安定が続いて内需主導の緩やかな拡大過程をたどるとみられていたが、ドル相場的大幅な下落で EC の輸出が予想以上の打撃を受けたため、EC 委員会は 87 年の域内 12 カ国実質成長率 (GDP) を 86 年秋時点の予測値に 0.5% の下方修正をほどこして 2.3% 程度と見通している。ただイギリス、西ドイツ、フランスなどはいずれも個人消費、設備投資等の内需を中心に緩やかな持続的成長を続け、成長率は西ドイツが 2% 台、イギリスが 2% 台後半、フランスが 2% 前後といった水準になるだろう。

また為替相場は円の対ドル相場が 1 月の日米協調介入後しばらくは 150 円台を維持し、パリ G 5、G 7 で一応の為替休戦となったものの、政策協調の成否次第のところがあって、依然として 140 円を念頭に置かなければならない状況にある。1986 年 12 月の OPEC 総会で固定価格制への復帰が決まった原油価格の方は、87 年に入ってメジャーが長期契約を結び、サウジアラビアがネットバックの廃止を打ち出したことなどから、固定価格制定着への不信感が薄れ、じり高をたどり始めた。シンガポール石油製品市場でもナフサ、重油 (高硫黄)、ガスオイルなどの石油製品が上げ続けた。し



かし原油価格は、18<sup>f</sup>./bの固定価格制が2月1日から実施されて1カ月足らずで欧州石油市場のスポット価格が、OPECの一部諸国の生産過剰によって急落、北海プレントの4月渡しは86年12月下旬以来初めて16<sup>f</sup>./bを割り込んだ。したがって年内の値動きは相変らず不安定で、場合によっては14<sup>f</sup>./b水準の場面も想定せざるを得ない。

こうした原油価格の動きは他の一次産品相場にも反映して年末から年明けにかけて貴金属や銅、アルミなどの非鉄が堅調な動きをみせ、主要国際商品14品目で構成する日経国際商品指数(1980年=100)は55台にのせ、1986年2月以来の水準を回復した。しかし銅やアルミなどは需給のファンダメンタルズが変わったわけではなく、穀物、砂糖などの農産物は供給過剰が響いて安値低迷から抜け出せず、さらに原油価格に再び不安定感が出てきては、一次産品市況が順調に回復基調をたどるとは予想しにくい。

UNCTAD(国連貿易開発会議)によれば、1987年の世界貿易は3年連続の3%台成長を続け、数量ベースで先進国が輸出3.3%増、輸入5.1%増、発展途上国がそれぞれ3.6%増、0.4%減となっている。だが、87年2月、G5、G7で一応の為替休戦が実現し、事情はいくらか変わってきている。ことに貿易不均衡の是正策の重点が政策協調に移ったことから、アメリカが場合によっては保護主義傾向を一層強める恐れも出てきた。アジア諸国の対米輸出にも悪影響を及ぼすことが考えられる。

以上のような主要先進国経済と通貨、原油・一次産品価格の動き、世界貿易に関する見通しに立って、1987年のアジア・中東経済を展望すれば次のとおりである。

まず概観すると、アジアNICsでは対ドル・レート切上げが最大の焦点になるだろうが、対アメリカ輸出にアメリカ系多国籍企業の子会社の取引が多い(もっとも韓国の場合はそれほど多くない)こともあり、切上げを迫られるにしてもその幅は限られ、少なくともこの面から輸出の伸びが著しく鈍化するとは思われない。他の発展途上国の工業製品輸出も一定の増加は見込めよう。ただ、先進国の景気がきわめて緩慢な回復にとどまり、需給関係に基本的な変化がない以上、原油・一次産品価格の目覚ましい反騰などは期待できないことから、産

油国などの経済好転は望み薄である。全体として見通しが明るいとは言いがたい。

地域ごとに点検すれば、アジアNICsは原油価格や円・ドル相場あるいはアメリカ景気の見通しからして、よほどのことがない限り経済の基調に大きな変化がなく、韓国、台湾、それに香港は相当な成長を遂げることになろう。ただアメリカでの保護主義の高まり、NICsへの通貨切上げ圧力、さらに潜在的なインフレ圧力といった懸念材料があり、1986年並みの高成長は無理だとみられる。

とりわけシンガポールの本格回復は難しい。シンガポールを除くASEAN5カ国は、やはり内需主導の景気回復が期待できず、国外要因に規定される。もし原油、一次産品価格がいくらかでも持ち直すようであれば若干の回復は見込める。フィリピンの場合は本格的回復があるとしても、政治動向が絡んで下半期になろう。南アジアは、パキスタンを除き外需・内需とも大きな伸びは期待できず、経済成長は良くて前年並み、中には前年を下回る国も出てこよう。インド、パキスタンの農業生産は引き続き好調が見込まれるが、バングラデシュのジュートは減産も予想される。工業部門はパキスタンを除いて全般的に低迷を続ける見通しである。貿易収支面では各国とも輸入抑制基調を維持するとしても当然ながら限界があり、また輸出では一次産品依存度の高いバングラデシュ、ビルマが価格低下分を量の増大でカバーしきれなくなり、苦境に追い込まれるだろう。中東の湾岸諸国は、原油価格動向によるが、輸出収入が86年水準を大幅に上回るような事態は考えられない。したがって各国とも財政支出抑制、輸入制限という基本路線を崩さないだろう。また非産油国は経済危機から脱し得ないと思われる。

(文責：斎藤哲。各国担当者が資料提供)

### III フィリピン政変とアジア諸国の対応

#### フィリピン政変とその特徴

2月のフィリピン政変は、1986年のアジアにおける最大の政治的事件であったばかりでなく、域内情勢全般にかかわる重要な意味を持っていた。

マルコス政権は、崩壊の時点で満20年を超える長期政権であったが、1983年8月のアキノ暗殺事

件をきっかけに急速に力が衰えていた。85年はアメリカとマルコスとのフィリピン政治の改革をめぐる対立と駆け引きが頂点に達したが、結局、マルコスはアメリカの圧力に対して同年11月、大統領選挙繰り上げ実施で事態収拾を決意した。86年2月7日の大統領選挙以降は、開票をめぐる情勢の混迷化のながで、2月22日、エンリレ国防相、ラモス参謀総長代行の決起が行なわれ、さきにハビブ大統領特使を送って調停工作に乗り出していたホワイトハウスは、ついにマルコス退陣要求に踏み切った。25日マルコスと側近一族はクラーク米空軍基地に脱出してアキノ政権が成立した。

フィリピンの政変は、劇的な事件の経過のなかで、次のような示唆的な特徴が表われている。

- (1) 長期独裁政権に伴う政治的、経済的行き詰まりが頂点に達していたこと：前者では、後継ルールが確立していないことによる混乱、政治的腐敗、軍内部の反主流派形成など体制内にも反対派勢力が増大。後者では、累積債務の増大と金融・経済混乱、大統領の家族、側近による経済支配とその破綻。
- (2) 経済的行き詰まりは1980年代に入ってから的一次産品市況低迷を中心とした長期不況によって増幅されている。
- (3) 経済悪化と軍の腐敗に伴う武装反政府勢力の拡大と治安の悪化：共産党・新人民軍、ミンダナオにおける回教徒反政府勢力。
- (4) 経済開発に伴う都市中産階級の形成と政治化：一部軍反主流派の決起につづき、教会の呼びかけに応え、必ずしも組織されていないかなり広汎な市民の参加が見られた。
- (5) アメリカの改革圧力：植民地以来の長い特殊関係の存在と戦略拠点であることに加え、特に対外債務危機支援をてこに圧力がつよまった。
- (6) アメリカが最終的にマルコスを見限る態度をとったこと：マルコス政権20年の支配はアメリカの支持によって成り立ち、特にレーガン政権と大統領同士も親密な関係と見られていた。

#### 周辺国への衝撃

フィリピン政変がアジア全体に大きな意味をもったのは、以上の特徴が多くの国でかなり共通し

て認められるからである。アジアでは、議会制が順調に機能しているインド、マレーシア、シンガポールなどがむしろ例外的で、しかもその場合も強権的体質であることは否めない。強権に伴うひずみ、特に後継ルールの未確立という不安定性をかかえている。ASEANの場合、一次産品長期不況にともない軋みははげしくなっている。共産系反乱勢力こそ退潮しているが、少数民族、イスラム過激派という問題を抱えているし、都市住民など新しい社会層の形成も共通して見られる。とりわけ、アジア全体に、強権で政権から閉め出されている野党の政治参加要求の動きが無視できなくなっている。対米関係はフィリピンほど親密でないが、やはり多かれ少なかれアメリカによる支持がその政権の正統性の一要素を成している。そのアメリカの力が陰に陽に働いて親米的政権が崩壊した実例はアジアの政権にとって不気味である。

この、アメリカの態度の変化がアジアの政権にとってもっとも重大な意味をもっていた。実際の帰結という意味でも重大であるし、また、それが最近のアメリカの地域問題への対応の仕方の変化を反映していると見られる点からもそうである。アメリカの地域問題新方針は、1986年3月のレーガン大統領の議会報告に見られるところである。そこでは、地域問題のうちでもソ連との東西紛争は政治的解決の気運も出てきており、その他の地域では少なくとも新しいソ連の軍事進出の徴候がないので、従来の反共親米政権であってもその維持にこだわらず、専制政権に民主主義化を促進して長い目で見た安定を図る方針が述べられている。フィリピンの場合にはまさにその文脈のなかで例示されている。

フィリピン政変直後、アジアで政権崩壊のドミノ現象が起こるのではないかという観測が行なわれるなかで、事実、ASEANをはじめ各強権政権は神経質な反応を示した。

第1に、政変までの長いフィリピンの政治的動揺過程を固唾をのんで見守っていたASEAN各国（たとえば、1985年4月のリー・スハルト会談の主要議題の一つはフィリピン情勢の検討であった）は、政権が体制内で平和的に移行したことにまず安堵した。それだけに、その後のアキノ政権の共産側との和平交渉には、宥和的、容共的にすぎるのではない

か、との危惧をもっている。

第2に、関連して、域内の安全保障体制のなかめである在比米軍基地が安定的に確保されたことにも安堵している。ASEANに域内中立化構想があることは事実であるが、それは現実的な勢力均衡を前提としたものである。

第3に、域内強権政権の一角がこのような形で崩壊したことに対する内心の衝撃は否みがたい。特に、1986年1月に対共産ゲリラ作戦に軍用輸送機を貸与するなど、マルコス政権を反共の支えとして支持していたスハルト政権は、モフタル外相の言明として、「事実ならそれをフィリピン大衆の声として受け止めなければならない」と失望を込めた反応を示している。

第4に、対内的にも対外的にも、政変の意味を努めて小さく取り上げ、衝撃の程度を和らげようとしている。各政権とも、体制内の政権交代であったことを示すために、新政権を事実上承認するという態度を取っている。また、事件報道の扱いを小さくさせ、あまりコメントを加えない(これは韓国も同様である)。一方で、外国紙による政権担当者の蓄財報道などに神経質に反応している。

野党の方は、当然のことながら、この政変で勢いついている。韓国の野党は、「独裁者に対する教訓」という形で受け止めている。軍政解除を要求する南アジアの野党勢力にはもっと直接的な結び付けが見られる。バングラデシュ、パキスタンの主要野党指導者はいずれも、たまたま暗殺ないし処刑された政治指導者の娘であって、特に後者の場合は「パキスタンのアキノ」というイメージ戦術をとった。

そのような神経質な反応はあったが、1986年の政治経過のなかから、フィリピン政変の崩壊が近い将来、ドミノ的に各国に波及するか、という点に限定すると、答えは否定的である。各国政権とも反対勢力を抑え込みながら体制整備に取り組み、その間につけ入る隙はなさそうである。さしあたって産油国のインドネシアの場合、石油収入の落ち込みによる輸出額の減少(このため、対外債務返済比率は20%台から30%台に乗った)という経済悪化が見られ、87年国会選挙、88年大統領選挙という政治日程のなかで不安定化の可能性が取り沙汰されている。しかし一次産品中心ではあるものの

産業基盤は堅実であり、政治的にもスハルト政権による政治的再編が着々と進んでいる。韓国、台湾など中進国グループの場合には、原油安・円高の国際環境下で経済が好調に転じ、産業体質が急速に強化されており、待たれていた政治的統制緩和の余地も出てきた。

しかし問題は、反政府勢力を抑え込んで当面のドミノ化を防ぐことができるか、ということではなくて、政治に必要な改革を施してより長期の政情安定化を図ることができるか、という点にあらう。この点から見ると、概して言って、ASEAN、なかでもインドネシアは、フィリピン政変に対して警戒的態度を取り、国内引き締めに向く傾向を示したが、中進国、なかでも韓国、台湾は野党の反政府闘争に対してもかなり柔軟に対処し、徐々に政治的自由を拡大する方向も見られる。もちろん、これはあくまで概括であって、たとえば、インドネシアは大統領選への政治日程の下では、ドミノ化のいかんにかかわらず政治的引き締めに向かねばならず、韓国も当面の政権の意図は自己体制内部での政権授受実現のために、野党の改憲案を抑え込むことにある。各国の対応を地域ごとに具体的に見る必要があろう。

#### 各国の対応

ASEANのなかで、フィリピンとの類似性がいちばん指摘されるのがインドネシアである。スハルト政権はマルコス政権以上に長期化し、一族の蓄財が取沙汰されている。国家財政の6割以上を占める石油収入が落ちこんで経済の地合いが悪いところへ、スハルト4選の政治日程が接近している。この政治日程に関しては、前年の政治関係5法成立に続き、1986年、国軍の組織再編が終わったことで、与党ゴルカル圧勝の体制が整った。反政府テロ事件も散発に抑え込んだ。にもかかわらず、86年、スハルト政権は、(1)オーストラリア紙の大統領一族蓄財報道(4月)、国内紙の大統領制論議(10月)に対するきびしい措置、(2)反政府分子の裁判、(3)65年の9・30事件にからむインドネシア共産党員被告の処刑確認、などを通し一連の締めつけを行なった。これらの措置がどこまでが選挙を前にした通常の措置で、またどこまでがフィリピン政変を受けたものであるかは、むずかしい問題である。ただ86年のテロがいずれもスハルトと

の関係が指摘されるリーム財閥所有の建物を対象としているという底流があり、政権が少なくとも海外紙の蓄財報道の国内へのはね返りに神経質になっている側面は推測できよう。

1986年、タイとマレーシアでは相次いで総選挙が行なわれた。比較的長期化した政権党は、経済不況の下で後退の予想もあるなかで、いずれも大勝はしたが与党連合は不安定化した。このうちマレーシアのマハティール首相は、前年のサバ州議会選挙で10年間州政府を支配してきた与党政権が腐敗のため崩壊したという前例があったため、フィリピン政変を強く意識した措置をとった。選挙後、81年の政府のすず投機による損失をはじめて発表、閣僚の資産管理をきびしくするとともに、機密保護法を強化し、海外紙の暴露的報道に対して特派員の退去を命じた。

フィリピン政変との関連で、タイでは特にアメリカとの軍事関係緊密化が注目される。在比基地の安定性が問題になって以来、アメリカはタイ政府とタイへの基地移動を協議していた。フィリピン政変後も、有事のためにアメリカ製の武器・弾薬をタイ領内に貯蔵する戦時備蓄協定の交渉が行なわれ、87年1月、調印された。米タイ合同演習も強化されている。

中進国のなかでは、直接的なフィリピン政変によるドミノ化の可能性より、韓国、台湾での一定の政治的柔軟化が注目される。これは経済発展に伴う政治的開放化としてむしろ遅れていたもので、特に1986年のように両国が大幅貿易黒字の積み上げに対応して経済の自由化、開放化を急ぐ時期には早晚迫られてくる課題であった。

韓国では、年初から野党新民党の1000万人署名運動が盛り上がり、学生運動もこれに同調した。これに対して政府・与党は、全大統領が2月に改憲方針を明らかにしたあと、4月には年内改憲の可能性を打ち出し、国会内に憲法特別委員会を設けるなど、急速に改憲態勢を整え野党をこのペースに巻き込んだ。その結果、野党の主張する大統領直接選挙制の実現性は失われ、野党勢力は分断された。学生運動は孤立して過激化の道を進み、きびしい弾圧を招いている。韓国の政権のねらいは、1988年における自党内の政権授受を可能にする議院内閣制の実現におかれ、野党による直接選

挙制実現院外運動はきびしく抑圧されている。柔軟化と言っても多分に戦術的なものであることはたしかであるが、民主化要求を先取りし国民の生活・意識水準の高まりや多様化した要求に対処したものである。

台湾では、1986年、国民党一党体制の緩和が急速に進んだ。84年に「党外」人士が設立した団体「公政会」をめぐって、86年5月、国民党は初めて協議に応じその設立を認め、10月には同党常務委員会が戒厳令解除方針を決定した。党外人士はさらに9月、初の野党、民主進歩党結成を強行、国民党はこれを黙認した。民進党は12月、立法院、国民大会代表選挙で進出した。緩和が進んだ背景には、急速な経済発展と社会変化に対処し蔣總統以後の政治変化に備えるとともに、フィリピン政変やアメリカの方針変更という国際環境変化に対応する政権側の方針があろう。

シンガポールはリー首相の四半世紀を超える長期政権であるが、経済発展の成功、清潔な行政、次世代指導者の計画的育成、などが有効に作用して、政権を直接脅かすものはない。しかし、1986年にも、法的手続きをふんだものではあるが野党議員を有罪・失格とし、海外紙の部数を制限するなど、政府批判に対抗して抑圧を続ける権威主義体制であることはまちがいない。86年は特に不況下で国内引き締めを狙ったものであろう。84年の選挙結果が示すように、この体制は今後批判を受け統治スタイルの修正を迫られることになる。

香港も、1997年のゴールに向けた過渡期の問題としてであるが、政治制度改革の準備が中英それぞれの立場から行なわれている。

南アジアでは、前年末のパキスタンにつづき、1986年11月、バングラデシュで戒厳令が解除され、一応民政移管が完成した。軍政を推進してきたエルシャド大統領は、野党の抵抗によって2年にわたって民政移管の日程を狂わされた末、86年5月の国会選挙結果も不満足なものであったが、以後は勢いに乗って10月の大統領選に大勝し民政移管にこぎつけた。

バングラデシュ野党アワミ・リーグのハシナ・ワゼド総裁、パキスタン人民党のベーナジール・ブット党首は、前述のとおり、いずれもフィリピンのアキノ大統領を引き合いにして軍政に戦いを

(なお関係)

1月20日 米レーガン大統領の ASEAN 首脳との会談予定  
発表さる(5月, インドネシアにて)。

23日 日本安倍外相, ASEAN 重視外交を推進予定と発表。

2月8日 マレーシア, ベトナム専門家ハノイでカンボジア  
問題セミナー。

25日 フィリピン政変。アキノ政権発足。26日, ASEAN  
各国首脳個別に承認を打電。

3月1日 インドネシア外相, 北朝鮮外相と会談し, 北朝鮮  
がカンボジア問題で ASEAN の態度を支持したと  
表明。

6日 ASEAN 財界人, 日本経済同友会代表とパリで第  
12回会議。中曽根首相のメッセージ代読さる。

7日, ASEAN=日本クラブ設立, 技術移転協  
力で合意。日本側はこの際対 ASEAN 投資の調査結果  
を発表。主旨は, 日本経済界が ASEAN での官僚主  
義や法規制のため投資意欲を失っているとするも  
の。

20日 ブリュッセルで ASEAN=EC 第6回合同協力委  
員会開催(~21日)。

ASEAN ソーダ灰会社解散で同意。

22日 日本, 途上国小規模製造業に特惠税率を与う。

27日 日本, ASEAN 諸国へ東京サミットに関し, 特使  
派遣。

4月3日 カンボジア3派, マニラでの ASEAN 高級事務官  
会議で3月の和平提案への国際的支援取り付けかた  
を要請。

4日 フィリピン外相, ASEAN 首脳会議の87年マニラ  
開催を提案。

29日 ASEAN 外相会談, パリで開催。会談声明は, 経  
済, 社会発展のための一層の努力, レーガン米大統  
領との会談による経済協力拡大への期待表明, カン  
ボジア問題解決に対するインドネシア外相の努力へ  
の留意などに言及。なお87年の ASEAN 首脳会談  
開催で合意したという。

日本首相の東京サミットでの発言要領の第1が  
「ASEAN 各国の経済的自立への協力」となったと  
発表さる。

5月1日 ASEAN 外相, 米大統領とパリで会談。席上, 米  
大統領は, 3日後の東京サミットの際も ASEAN の  
関心事を記憶にとどめておく, と約束。ASEAN 側  
は, サミット向け覚書(先進国が一体となって途上  
国の利益を十分配慮しつつ経済活性化に取り組むこ

とを要求するもの)を手交。

4日 東京サミット開催(~6日)。6日共同電によると,  
ASEAN 諸国は, サミット結果に失望という。

6日 インドネシア外相, ASEAN 経済協力の重点を対  
内から対外へ移すよう要請。域内市場が, 補完的で  
あるより競争的であることが理由。ジャカルタでの  
講演。

8日 シンガポール外務省, 東京サミットで見解表明。  
「今回のサミットは, ASEAN へ従来にない関心を  
示した。これは同経済宣言に間接的に反映された」  
というもの。

第7回 ASEAN=アメリカ対話, シンガポールで  
開催。シンガポール外相は, 開会の辞で, 日米経済  
摩擦が, ASEAN とアメリカの関係を悪くしている,  
と語った。9日の閉会時に, ASEAN 側が8年越し  
に要求していた500万米<sup>ドル</sup>相当の海洋資源開発援助の  
覚書が調印された。また共同声明によると, 1800万  
米<sup>ドル</sup>の人的資源開発も与えられることとなった。79  
年以降のアメリカ援助のコミットメントは5180万米<sup>ドル</sup>  
となった。

ASEAN 有毒産業廃棄物ワークショップ(3日間)  
で6項目計画採択。

13日 インドネシア戦略研究所所長, ASEAN 経済諸計  
画でスクラップ化を要請(ST 紙, 13日)。

6月14日 ASEAN 理事会, マニラで開催。

23日 第19回 ASEAN 外相会議マニラで開催。同日南ア  
フリカ非難宣言を採択。なお24日の共同声明は以下  
のとおり——(1)先進国における保護貿易主義と農業  
補助金, 商品不況, 対外金融不均衡の是正。(2)通貨  
変動, 特定先進国による貿易規制諸策, 先進国間の  
貿易摩擦の波及などの改善。(3)多角貿易交渉の推進  
に積極参加表明。(4)今後のサミットに対する途上国  
の基本問題(一次産品, 市場接近, 繊維, 債務問題)へ  
の関心傾注要請。(5)国際金利の引下げ。(6)特定先進  
国通貨の急な切下げへの遺憾表明。(7)フィリピン提  
案の地域決済機構設立案の ASEAN 経済閣僚会議  
への付託。(8)ASEAN 科学・技術信託基金設立で ASE  
AN 基金から6万米<sup>ドル</sup>の拠出決定。(9)カンボジア問  
題に対する三派連合政府8項目提案を支持。

同会議はまた24日, エネルギー協力協定および石  
油安保協定に調印。

新 ASEAN 事務局長にブルネイ人 Roderick  
Yong Yin Fatt の任命が発表された(7月15日発

## N 日誌

各国の日誌参照)

- 効)。
- 26日 ASEAN 拡大外相会議開催(～27日)。EC、オーストラリア、ニュージーランド、日本、カナダ、アメリカが参加。ASEAN=日本対話開催。日本から安倍外相が出席し、経済協力に関する「アベ・ドクトリン」を発表。
- 30日 フィリピン政変後、ASEAN 首脳としてシンガポール首相がはじめて訪比。
- 7月3日 英国務相(外務担当)、ASEAN の経済共同体化を要望(10月20日参照)。
- 第6回 ASEAN 銀行家会議、および第16回 ASEAN 銀行評議会シンガポールで開催。
- 23日 第8回 ASEAN=日本フォーラム、日本外務省で開催。25日の新聞発表によると、ASEAN 側は、特惠関税制度の改善、関税引き下げ、輸入割当て拡大などを要求した。
- 8月6日 アメリカ下院議員に対し、ASEAN 外相が合同で繊維法案反対の電報を送る。
- 12日 日本ジェトロ、日本企業の進出を促す「アセアン工業化促進協力事業」を発足。
- 24日 フィリピン・アキノ大統領、インドネシア、シンガポール訪問に発つ。
- 25日 フィリピンの東南アジア共同市場案(2000年までに結成)にインドネシアが同意か。フィリピン商工相の発表。インドネシア商相は26日、「慎重な検討が必要と語ったまでのこと」と発表。
- 28日 第18回 ASEAN 経済相会議、マニラで開催(～30日)。30日発表の共同声明によると、地域の協力の促進で20以上の措置で合意が達成した(現行特惠貿易制度の改善、国家開発計画・目標等の交換、ASEAN 合弁企業の製品に対する特惠切下げ幅を50%から75%に拡大、経済協力の進展をとらえる指標の開発、ASEAN 観光情報センターの KL 設立、ASEAN 建設業者優先措置、ASEAN 共同企業プロジェクトで2種を新たに認可、円借款条件の変更、緩和要請)。
- なお東南アジア共同市場案については、その技術的側面を論ずる段階に達しなかったという。インドネシア、シンガポールが反対した、との報道もある。
- シンガポール30日付 BT 紙によると、この会議で今後 ASEAN 各国はアメリカとの貿易交渉をグループとしてではなく単独で行なうこと(ASEAN-US Initiative)を認めあった、という。
- 9月23日 ソ連外相、国連総会で ASEAN=ソ連関係の改善のため会談を提唱。
- 27日 国連総会出席の ASEAN 外相ら、オーストラリアのベトナム地上衛星局建設援助に反対を決定。
- 10月2日 マレーシア首相、日本訪問。
- 14日 シンガポール首相、日本訪問。
- 20日 第6回 ASEAN=EC 閣僚会議ジャカルタで開催。21日共同声明発表。また ASEAN 各首都に、合同 ASEAN=EC 投資委員会を設立し、EC 投資の流れを助長することが発表された。
- なお EC は、閣僚会議で ASEAN 共同市場の設立を提案した、という(7月3日参照)。
- 21日 EC、カンボジア問題で ASEAN の解決姿勢におおむね支持と表明。ジャカルタでの共同記者会見。
- 22日 第5回 ASEAN 運輸・通信会議シンガポールで開催。
- 国連総会、カンボジア問題で ASEAN 提出案を賛成115、反対21で支持。85年より賛成1票増加。
- 11月7日 マレーシア商工相、同国産車の ASEAN 合弁事業化提案(フィリピン商相案と同じ)に前向き姿勢表明。
- 10日 ブルネイで ASEAN 警察長官会議開催(～12日)。フィリピン大統領、日本訪問。
- 17日 第4回 ASEAN 法律協会会議バンコクで開催。
- 18日 イスラエル大統領、シンガポール訪問(～20日)。近隣イスラム系諸国で非難高まる。
- 20日 ASEAN 運輸・通信委員会 KL で開催(～22日)。
- 27日 ASEAN 労働相会議、ブルネイで開催(～29日)。
- 第8回 ASEAN 農林業相会議ジャカルタで開催(～28日)。
- 第11回 ASEAN 経済協会連合年次総会バンコクで開催。
- なおタイ外相は席上、87年の ASEAN 首脳会議の内容について、(1)先進諸国との関係の再検討、(2)加盟国間の経済協力を高め、国際問題の変動から遊離する方法の検討、の2点をあげた。
- 12月2日 ASEAN 文化情報委員会第1回総会シンガポールで開催。
- 5日 第29回 ASEAN 商工会議所評議会シンガポールで会合。
- 6日 第5回 ASEAN 日本経済会議総会シンガポールで開催。

## アジア諸国および諸

	暦年	年央人口 <sup>1)</sup> (1,000人)	I 国民総生産 <sup>2)</sup>					II 中央政府 <sup>4)</sup> 歳出	
			名目額	実質成長 率 (%)	1人当り (名目ドル)	対GDP構成比 <sup>3)</sup>			
						農林漁業	製造業		
韓 国	1984	40,513	82,400	8.4	2,044	13.3	29.1	15,555	
	1985	41,056	83,700	5.4	2,047	13.5	28.2	16,212	
	1986	41,569	95,100	12.5	2,296	12.5	28.9	...	
中 国	1984	1,034,750	242,672	13.5	235	...	...	66,655	
	1985	1,045,320	232,302	12.3	222	...	...	62,819	
	1986	1,060,080	225,607	7.4	213	...	...	66,353	
台 湾	1984	18,846	57,524	10.5	3,046	7.6	36.2	6,912	
	1985	19,113	60,098	7.4	3,142	7.0	36.1	7,142	
	1986	57,191	...	...	...	...	...	...	
香 港	1984	5,364	31,815	9.5	5,951	0.5	24.6	3,393	
	1985	5,423	33,831	0.6	6,200	24.3	...	3,805	
	1986	5,532	37,408	8.7	6,761	...	...	...	
タ イ	1984	50,400	40,601	5.4	806	23.2	21.2	...	
	1985	51,795	37,206	3.7	742	...	21.9	...	
	1986	52,550	...	3.8	...	...	...	...	
フィリピン	1984	53,239	31,517	-5.3	592	25.2	25.4	3,994	
	1985	54,652	31,955	-3.8	585	26.7	24.7	4,307	
	1986	56,001	29,638	0.1	529	26.4	24.8	...	
マレーシア	1984	15,270	31,653	6.7	1,955	20.1	20.3	11,896	
	1985	15,677	28,920	-1.5	1,649	20.8	19.7	10,802	
	1986	16,109	25,550	0.5	1,547	21.3	20.0	10,854	
シンガポール	1984	2,529	18,681	8.2	7,386	0.9	20.1	3,936	
	1985	2,558	17,731	-1.8	6,932	0.8	19.0	4,867	
	1986	2,586	17,996	1.9	6,629	0.7	20.0	...	
インドネシア <sup>7)</sup>	1984	159,890	81,265	6.1	524	23.6	12.9	17,495	
	1985	163,876	83,189	1.9	508	23.6	13.5	19,108	
	1986	...	...	...	...	...	...	...	
ビルマ <sup>7)</sup> 会計年度4-3月	1984	36,392	54,123	5.6	177.3	37.4	10.4	5,293	
	1985	37,115	57,732	6.2	183.6	36.9	10.4	5,863	
	1986	...	...	...	...	...	...	...	
バングラデシュ <sup>7)</sup> 会計年度7-6月	1984	99,200	13,760	3.8	139	50.5	9.5	1,670	
	1985	101,700	14,486	4.9	142	50.5	10.0	1,637	
	1986	...	...	...	...	...	...	...	
インド <sup>8)</sup> 会計年度4-3月	1984	735,600	155,196	3.7	211	38.2	21.6	35,952	
	1985	750,900	159,809	5.1	213	36.9	21.9	40,637	
	1986	766,100	...	5.0	...	...	...	40,868	
パキスタン <sup>8)</sup> 会計年度7-6月	1984	...	33,138	7.3	350	26.3	19.4	...	
	1985	...	...	...	...	...	...	...	
	1986	...	...	...	...	...	...	...	
スリランカ	1984	15,599	5,300	5.3	340	29.8	15.1	...	
	1985	...	...	...	...	...	...	...	
	1986	...	...	...	...	...	...	...	

(出所) 各国当局資料, その他。ただしイタリックは *International Financial Statistics*. 86年はすべて速報または暫定推計値。

(注) 1) 中国のみ年末人口。

2) 国民総生産(香港, ビルマ, バングラデシュのみ国内総生産)の名目額, 同1人当りの項は, 現地通貨表示額を, 当該期間の対米ドル平均為替相場で除したもの。また実質成長率(シンガポール, 香港はGDP)は現地通貨建。中国の場合, 国民総生産は国民所得(「国民収入」)を用いた。資本主義国の国民所得と定義が異なる。

3) インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設, 公益事業を含む。

## 地域 の 主要 経済 指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 <sup>5)</sup> (精米) (1,000トン)	Ⅲ 消費者物 価上昇率 (%)	失 業 率 (%)	Ⅳ 対 外 取 引						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨準 備 <sup>6)</sup> (年末)	政府対外 債務残高 (年末)	為替相場 (年平均)
5,682	2.3	3.8	26,139	-27,409	-1,036	-1,373	2,785	...	805.98
5,626	2.5	4.0	26,442	-26,461	-19	-887	2,901	...	870.02
5,606	2.3	3.8	33,881	-29,626	4,255	4,654	3,263	...	881.45
17,826	2.7	...	26,139	-27,409	-1,270	2,509	15,516	...	2.3200
16,857	11.9	...	27,364	-42,252	-14,888	...	...	...	2.9367
...	7.0	...	30,900	-42,900	-12,000	...	...	...	3.4529
2,244	0.3	1.4	30,185	-21,119	9,066	6,922	16,479	...	39.597
...	0.2	...	30,717	-20,107	10,610	6,779	23,519	...	39.849
...	...	...	...	...	...	...	...	...	37.838
—	8.2	3.9	28,324	-28,571	-247	...	...	...	7.818
—	4.0	3.2	30,183	-29,704	479	...	...	...	7.791
—	2.8	3.0	35,439	-35,365	74	...	...	...	7.803
13,126	0.9	...	7,340	-9,270	-1,930	-2,100	2,879	8,760	23.639
13,589	2.4	...	7,059	-9,328	-2,270	-1,461	3,004	...	27.159
...	1.9	...	8,670	-9,430	-760	380	...	...	26.299
5,097	50.3	3.5	5,391	-6,070	-679	-1,116	886	25,418	16.699
5,330	23.1	4.4	4,629	-5,111	-482	-77	1,061	26,252	18.607
5,912	0.8	...	4,806	-4,862	-56	...	2,485	...	20.386
1,013	3.9	6.3	16,407	-13,426	2,981	-1,671	2,989	8,895	2.3436
1,269	0.3	7.6	15,137	-11,562	3,575	-723	3,903	9,293	2.4830
1,225	1.0	8.7	12,915	-10,234	2,680	-1,254	4,272	9,634	2.5814
—	2.6	2.7	22,344	-26,733	-4,389	-1,001	10,291	301	2.1331
—	0.5	4.1	22,807	-26,278	-3,472	-253	12,308	271	2.2002
—	-1.4	6.5	21,300	-23,629	-2,328	478	12,932	207	2.1774
25,932	10.5	...	20,574	-15,047	5,707	-1,970	5,720	...	1,025.9
26,537	4.7	...	18,527	-12,705	5,822	-1,950	5,880	...	1,110.6
26,784	8.8	...	...	...	...	...	...	...	1,282.6
8,614	4.8	...	381.2	-621.3	-240.1	-228.7	71	...	8.3855
8,743	6.1	...	346.7	-582.0	-235.3	-233.3	44	4,477	8.4749
...	...	...	...	...	...	...	44	...	7.3304
14,391	11.8	...	932	-2,827	-1,895	-529	368	...	25.354
15,066	8.9	...	1,000	-2,760	-1,760	-578	299	...	27.995
26,784	...	...	...	...	...	...	...	...	30.407
58,340	6.4	...	8,805	13,967	-5,162	-2,910	5,585	964	12.205
64,156	6.5	...	7,689	13,873	-6,184	...	5,526	1,024	13.363
...	...	...	...	...	...	...	...	...	12.610
3,457	8.3	...	2,633	-6,212	-3,579	-1,635	1,668	...	14.046
3,357	6.5	...	...	...	...	...	...	...	15.928
...	...	...	...	...	...	...	...	...	16.648
2,420	16.6	...	1,462	-1,698	-237	7	510	...	25.438
...	...	...	...	...	...	...	...	...	27.163
...	...	...	...	...	...	...	...	...	28.017

4) 暦年と異なる会計年度をとっている国々の歳出は暦年ベースになおしてある。ただし注7, 8を見よ。

5) 各国の作物年度による。フィリピン, スリランカ, 中国は籾米。

6) 金準備は各国評価による。台湾は金を除く。

7) ビルマ, バングラデシュのⅠ, Ⅱ, Ⅲは会計年度, Ⅳは暦年。

8) インド, パキスタンのⅠ, Ⅱは会計年度, Ⅲ, Ⅳは暦年。



挑んだが、軍政側は自己のペースで民政移管の形式を整えた。ベナジールの場合、4月に亡命から帰国して反政府運動に入ったが、8月の反政府運動はやや広がりを見せたものの政府に抑え込まれた。

ネパールは、独特の非政党制「パンチャヤト」制による独裁体制が長期間つづいて野党の不満が強く、ここでもフィリピン政変の報道を抑える傾向が目立った。5月のパンチャヤト制国会選挙は、かなりの政党のボイコットがあったものの、結果は新旧交代や政党政治要求派の進出を見た。現実には国会内で政党政治化の傾向が出てきたわけで、体制側の危機意識を煽ることとなった。

総括すれば、フィリピン政変は当面、直接的なドミノ現象を招くものではないが、特にアメリカの地域問題対処の方針に変更が明らかとなったことで、広くアジアに強い刺激を与えた。各国ともそれぞれの問題状況をふまえ、国内体制を見直す課題に取り組んでいる。ある意味ではこれは先送りにされてきた懸案であって、1986年のうちに具体化してきたケースもかなり見られた。

(浅野幸徳)

#### IV 経済調整下のアジア社会主義諸国

アジア社会主義諸国は、いずれも1986年を調整の年と位置づけ、従来の経済運営のもたらした悪影響を克服し、87年からの展開に備えた。中国は前年上半期の経済過熱の冷却化に引き続き努力する一方、経済改革に伴う混乱の收拾と改革の補強に努力した。ベトナムでは、性急な改革がインフレに拍車をかけ、政府は統制の再強化を迫られた。12月の党大会では指導部を一新し、懸案の第4次5カ年計画(86~90年)が採択された。北朝鮮では84年終了の第2次7カ年計画後の調整が続く、87年からの新7カ年計画に向けて体制作りが進められた。

##### 北朝鮮：2年を要した調整

1986年には2年続きの調整の年として新7カ年計画に向けての体制づくりが進められた。10月に待望の第3次7カ年計画が87年から開始されることが明らかにされたが、12月の最高人民会議には計画案は上程されなかった。同会議では、(1)計画

の中心的課題が技術近代化と国民生活向上にあること、(2)工業生産1.9倍、農業生産1.4倍が目標になること、(3)具体的目標としては80年に提起された「10大展望目標」が柱になること、などが明らかにされた。

工業生産の実績は1986年も公表されておらず、低調なものに留まった模様である。穀物生産もまだ全国的な作況の発表がなく、実績は不明であるが、春の天候不順と秋の台風の被害が影響した可能性が強い。

貿易面では、1986年通年で、対ソ連が輸入15.6%増、輸出11.4%増に留まった。対中国が1~6月で輸入40.2%増、輸出40.9%増と急拡大している。日本とは通年でドル建てでも輸入25.5%減、輸出3.4%減と不振が継続している。

政策面では、1986年には次期7カ年計画のための体制づくりに力が入られた。まず85年末訪ソした姜成山首相はソ連との間で長期貿易・経済協力協定(1986~90年)と原子力発電所協力協定を結んだ。2月には国家計画委員長が更迭され、洪成南が任命された。9月には中国と長期貿易協定(1987~91年)を結んだ。10月20日、第3次7カ年計画の87年からの実施が公表された。

計画の主力プロジェクトとなる重点工事が、軍、青年などの動員により促進され、6月に南浦閘門(西海閘門)が完成し、引き続いて干拓工事と水用電力供給のための泰川発電所の建設が急がれている。そのほか10月には最大の金剛山発電所が着工され、順川ピナロン工場(10万<sup>kw</sup>)、塩田、沙里院カリ肥料工場の工事に動員がかけられた。一方、オリンピック用施設の突貫工事も行なわれており、経済建設への悪影響が懸念される。

##### 中国：第7次5カ年計画のスタンス

4月の全国人民代表大会で採択された中国の第7次5カ年計画(1986~90年)の目標年間平均伸び率を見ると、工業生産総額が7.5%、農業生産総額が4%、GNPが7.5%となっている。工農業総生産の伸び率目標は6.7%で前期計画の目標である4%より高く、実績である11%より低く設定され、安定成長を旨ざしている。一次エネルギーの伸び率は3.4%で、国民所得伸び率との間のエネルギー弾性値は51%となり、エネルギー不足のため厳しい省エネルギーが前提とされている。

国営部門の固定資産投資の年平均伸び率は4.5%と抑制的である。第6次5カ年計画期は17.2%であった。これは1984～85年の経済過熱を解消するために86、87年の2年間は投資を増やさず、あとの3年間も抑制基調を維持するという方針を反映するものであった。今次5カ年計画の主な目標は経済改革の遂行に置かれており、高い成長率で経済を緊張させることなく、また低い成長率で生産額と利潤が減少し、企業の改革への積極性を低下させ、改革に不利になることがないように、中位の成長が目指されている。

#### 1986年の計画目標と実績

5カ年計画では中位安定成長を目標としているが、まだ前年の経済過熱の冷却過程にある1986年の経済計画では抑制基調が色濃くなっていた。しかし、実際のパフォーマンスでは計画目標をオーバーし、経済冷却の効果はあまり思わしくなかったといえる。

(1) 農業生産——農業生産総額が対前年3%増、食糧生産が4億<sup>ドル</sup>、あるいはややこれを上回ることを目標とされた。近年商品作物への作付転換が進みすぎているため、食糧作付の確保に努力がなされたが効果が充分でなく、計画の4億<sup>ドル</sup>には達しなかった。しかし、食糧生産は前年比3.2%増の3億9100万<sup>ドル</sup>に達した。商品作物は生産調整のため減産したが、牧畜業と水産業は好調で、結局農業生産総額の伸びは3.5%と計画を上回った。

(2) 工業生産——工業生産総額の伸び率目標8.8%（前年なみの村営工業除外ベースでは8%）であったが、工業生産実績は11.1%（同9.2%）の伸びとなった。月間の工業生産総額の対前年同月比伸び率では、1985年7月まで20%を超えていたものが8月から20%を割り、徐々に下って86年2月の0.9%と底を打ち、経済抑制の効果が現われた。3月以降、景気の冷えすぎを気づかう世論もあり、企業の流動資金などについて選択的融資緩和などでこ入れが行なわれた。年後半には前年のペースが低くなっていたことも手伝って、工業生産の年間伸び率は目標の8%を上回る9.2%の伸びとなったのである。

(3) 固定資産投資——国営部門の固定資産投資は、前年41.8%も伸びて経済過熱をもたらした。1986年には過熱の抑制のため、固定資産投資を前

年より111億元下回る1570億元（うち基本建設投資950億元、更新改造投資421億元）に抑える方針であった。ところが、国家の計画投資外の自己資金投資等の抑制が困難であり、1986年実績は1938億元、計画比23.4%増（うち基本建設投資1152億元、同21.3%増、更新改造投資601億元、同42.8%増）となり、投資抑制の実績は上がらなかった。

(4) 消費水準——1986年の商品小売総額は前年比15%増となり、物価上昇要因を除いた実質で8.5%増となった。前年にはそれぞれ27.5%、17.2%という伸びであったことと対比すれば消費の伸びはかなり抑制されたが、依然として高い伸びを示した。全国小売物価水準の上昇率は6%で前年の8.8%よりは低い、物価上昇がさわがれた80年の上昇水準と同じであり、依然高い。全国職員労働者賃金総額は前年比20%増、平均貨幣賃金は計画の7%を大幅に上回る16%上昇、実質でも8.4%増となり、労働生産性の向上を上回っている。このことは賃金引上げ規制の効果が不充分であることを物語っている。

(5) 輸出入実績——輸出入実績は738億<sup>ドル</sup>、前年比6.0%増となり、輸出が13.1%増、輸入が1.6%増となり、貿易赤字は120億<sup>ドル</sup>で、前年の149億<sup>ドル</sup>の赤字より額は若干減ったものの、計画の貿易総額568億<sup>ドル</sup>、輸出増、輸入削減というシナリオは実現されなかった。輸出は一次産品と石油価格の下落のなかで13.1%の伸びを実現、成果は大きい、輸入の大幅削減はきわめて難しい課題となった。

#### 困難な過熱抑制

1986年の中国経済のパフォーマンスを振り返ってみると、経済の調整と抑制の課題である固定資産投資の抑制と、消費、とりわけ実質賃金の抑制とがうまくいかなかったことがわかる。また、第7次5カ年計画がスタートしたことや、7月の為替レートの15.8%切り下げなどもあり、輸入の大幅削減が実行できなかった。

また、年初、経済改革については「強化、消化、補充、改善」の方針が出され、前年実施の諸改革に伴う混乱収拾と改革の補強に力が入られた。新たな改革については小休止にして、87年以降の改革に備えることになった。

ところが、実際には1986年には金融制度の改革

が大きく進められた。これは財政、金融の総枠規制の下で、企業による民間相互間の余剰資金の融通を促す必要に応えるものであった。また10月から、新たに就職する労働者には契約労働制度が導入された。一方、第7次5カ年計画を採択した4月以降、政治体制改革論議が急速に高まった。このように高まってきた改革の雰囲気は社会の経済活動抑制方針を貫徹しにくくさせたといえる。

改革と世代交替に重きを置き、1984年から85年にかけての経済過熱の深刻な問題点に対する認識が甘い胡耀邦総書記と、経済過熱抑制を迫られている趙紫陽首相の立場のちがいが、87年1月の政変のなかで明らかになった。胡総書記辞任直後から、「刻苦奮闘、勤儉による増産節約」、断固たる投資規模の抑制、が87年の課題として打ち出されるに至った。政治的引き締めと経済の抑制が結びついたことにより、87年の投資と消費の規模の圧縮については、以前より効果が上がることが予想される。

#### ベトナム：経済指導の誤りの是正

ベトナムでは、1985年後半に、配給制の廃止、賃金引上げ、価格体系の改革、デノミ、為替切り下げ等の一連の改革を断行した。しかし慢性的な物資不足のなかで穀物生産不振と、南部における食糧買付の不首尾などが重なり、年末から86年前半にかけて猛烈なインフレを引き起こした。デノミによって表向き10分の1になった諸物価は、首都ハノイの場合、1月中旬から2月の旧正月準備のなかではぼ元に戻ってしまった。当局は、85年末から米取引を独占、86年1月から都市部における配給制を再開し、3月以降、市場への当局の介入(具体的には資材・商品を統制すること、非合法活動を取締ること)が本格化した。

通貨供給量を減らすため給与支払い等の一部に定額小切手を代用する一方、大衆の預金金利を引上げ、米の時価と預金のリンク制を導入した。11月にはドンを530%切り下げ1<sup>ド</sup>15<sup>フ</sup>が80<sup>フ</sup>となり、同時に対ルーブル・レートも切り下げられた。

改革面では、調整をスムーズに行なう目的にかなうように3月以降、私営の小規模工業と小家内工業の設立が許可された。5月の党10中総会では企業の自主権拡大を中心とする改革の堅持を再確認し、関連の規定を7月から施行した。12月半ば

の第6回党大会の政治報告においてチュオン・チン書記長は、党中央が過去数年、経済運営の分野において失敗と過ちを犯したことを自己批判した。これを機にチュオン・チン以下3長老が引退した。後任書記長には「改革派」の旗手といわれるグエン・バン・リンが選出された。

#### 1986年の経済と第4次5カ年計画

1986年のベトナム経済は、「商品需給がバランスを失っていたこと、価格・賃金・通貨の調整に関する誤りが強く作用したこと、天災が例年以上に厳しかったこと」等のため、85年以上に厳しいものになった。

社会総生産は前年比4.2%増、国民所得は4.3%増、工業総生産は5.6%増、農業総生産は1.4%増と、全般的に低成長となった。食糧は1850万<sup>ト</sup>で前年比30万<sup>ト</sup>増だが計画を150万<sup>ト</sup>下回った。工業用作物の作付面積は1985年比4.8%増加したが、単年作物は不振で前年なみ、長年性作物の新規栽培面積増で不振を補った形になった。漁獲量は3.3%増。工業面では消費財が6.3%増(計画は9~10%増)で製品の品質低下が問題とされた。石炭、電動機、加工機械、ポンプは計画を達成、電力、セメントは計画目標に達しなかった。

建設では不必要な投資が増えたほか、建設資材価格、賃金コストが上昇した。11月、フェライ発電所が完成、1月にはホアビン発電所の河川第2期せき止め工事が完成、同発電所の1987年運転開始を有望にした。輸出は目標を達成せず、対ソ輸出の野菜・果物が計画の71%しか達成できなかった。物価上昇の鎮静、労働者の生活の安定等、87年の課題として残された。

第6回党大会では、第4次5カ年計画(1986~90年)の大綱が採択された。同計画は、食糧、消費財、輸出商品の生産増大を三つの柱と位置づけた。目標は食糧生産を90年までに2200~2300万<sup>ト</sup>に引き上げること、消費財生産を毎年13~15%伸ばすこと、輸出を5年間に70%増大させることである。一方人口は年1.7%増を、国民所得の成長率は年6~7%増を見込んでいる。しかし、計画実現に必要な資金については、ソ連の援助の倍増、出稼ぎ労働者の送金、海外在住ベトナム人の投資などに期待しているのみで裏付けが充分ではない。

(浜 勝彦)